



【報告】 流域治水プロジェクト2.0 の変更について ほか

令和7年1月20日

第8回熊野川流域治水協議会

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

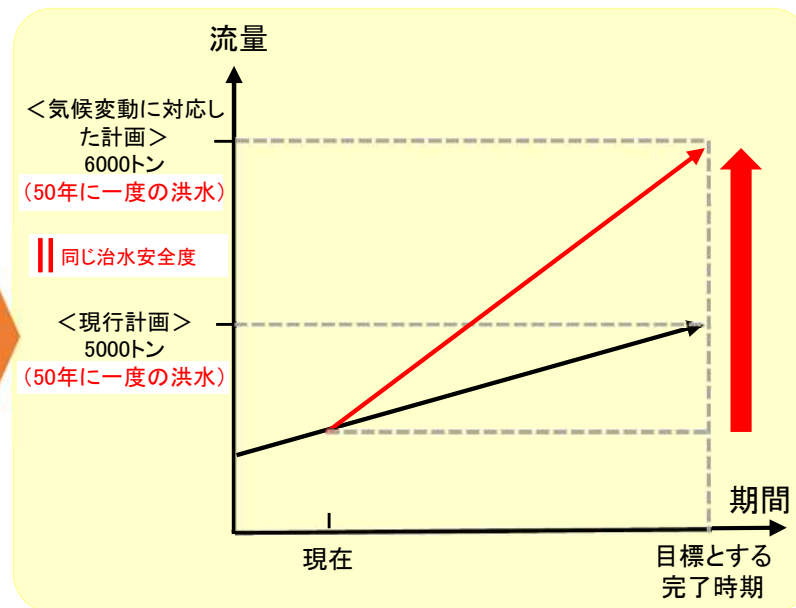
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

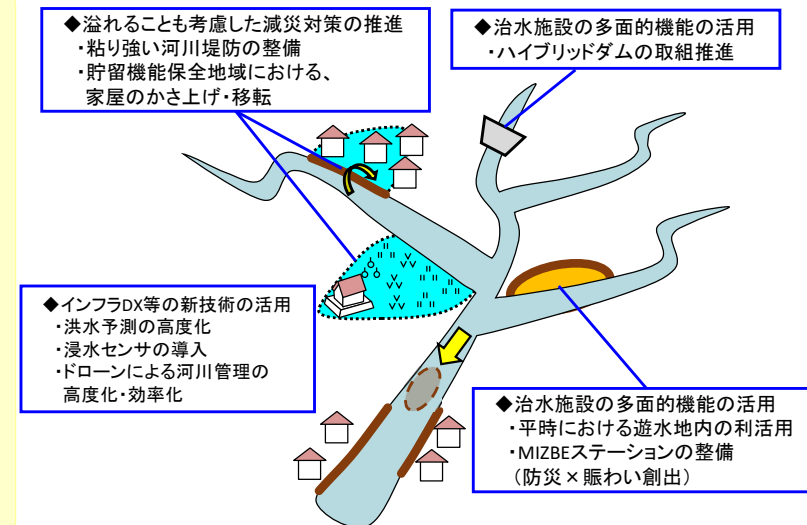
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



| 気候変動シナリオ | 降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模) |
|----------|-------------------------|
| 2℃上昇 | 約1.1倍 |

降雨量が約1.1倍となった場合

| 全国の平均的な傾向【試算結果】 | 流量 |
|-----------------|-------|
| | 約1.2倍 |

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる
対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

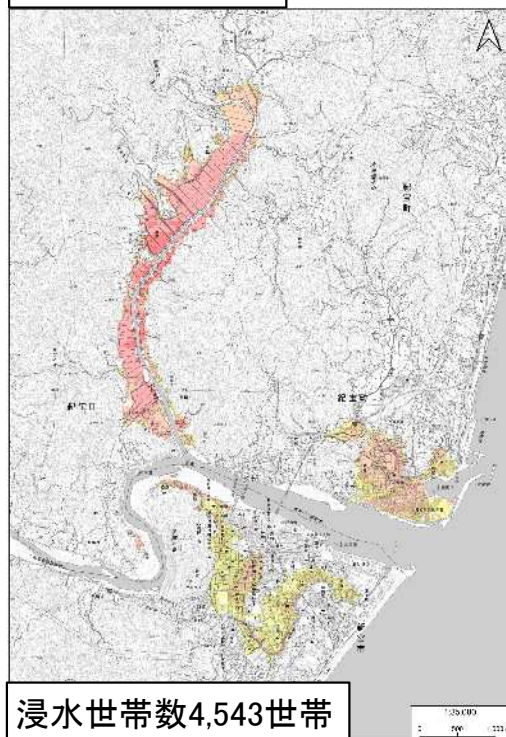
気候変動に備えた対策による水害リスクの軽減

■ 気候変動に備えた対策による水害リスクの軽減

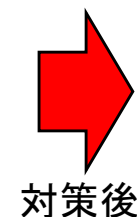
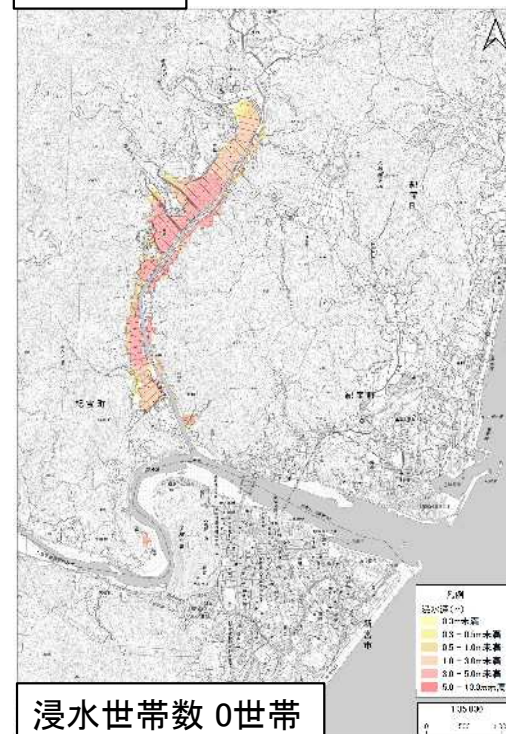
○気候変動による降雨量増加を考慮した河川整備計画目標洪水が発生した場合、熊野川流域では浸水世帯数が4,543世帯になると想定され、事業の実施により、浸水被害が軽減され、熊野川下流都市部における浸水世帯数は解消される。
(新宮川水系河川整備計画はR4.3に、気候変動による降雨量増加を考慮して変更済み)

【目標①】
KPI: 浸水世帯数
4,543世帯⇒0世帯

現況(気候変動)



気候変動



<現状(気候変動考慮(1.1倍))>

<対策後>

■ 水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加を考慮したH23.9規模の洪水に対する安全の確保

熊野川流域

| 種別 | 実施主体 | 目的・効果 | 主な対策 | 期間 |
|---------------|-------------|-----------------------------|---|-------|
| 氾濫を防ぐ・減らす | 国 | 約4,550世帯の浸水被害を解消 | 築堤:110m 河道掘削:570万m ³ 堤防強化:2,000m | 概ね30年 |
| | 流域の県 | 家屋、農地等の浸水被害の軽減 | 河道掘削・輪中堤等 | 概ね30年 |
| 被害対象を減らす | 新宮市・紀宝町・田辺市 | 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫 | 土地利用規制・誘導(災害危険区域等) | 概ね30年 |
| 被害の軽減・早期復旧・復興 | 流域の県・市町 | 避難確保計画を作成し、実効性ある避難により、被害を軽減 | 要配慮者施設の避難確保計画作成促進 訓練活動による避難の実効性確保 | 概ね30年 |

【目標②】市田川流域における内水被害の軽減(H29T21実績降雨の雨水出水による浸水被害を防止)

| 種別 | 実施主体 | 目的・効果 | 主な対策 | 期間 |
|---------------|---------------|--|---|---------------|
| 氾濫を防ぐ・減らす | 国 | 河口掘削による外水位低下 | 河道掘削 | 概ね30年 |
| | 新宮市 | 排水ポンプ・下水道整備による内水氾濫の浸水被害軽減 流域対策による内水氾濫量の抑制 | 排水ポンプ増強 都市下水路の整備 雨水貯留施設等の整備 | 概ね5年 概ね30年 |
| 被害の軽減・早期復旧・復興 | 国・和歌山県 新宮市 | 浸水被害の未然防止と発生時の迅速かつ効果的な応急措置 | 水防資機材の充実 国:排水ポンプ車の支援等 県:可搬式ポンプの運用 市:土のう、水中ポンプ等配備 | 概ね30年 |
| | | 水門・樋門排水施設の的確な運用 | 河川管理施設の適正な保守・点検、および、運用体制の強化 | 概ね30年 |

| 氾濫を防ぐ・減らす | 被害対象を減らす | 被害の軽減・早期復旧・復興 |
|---|--|---|
| <p>○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策</p> <p>○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・森林整備、治山事業、砂防事業</p> <p>○既存ストックの徹底活用 ＜具体の取組＞ ・利水ダム等12ダムにおける治水協力等 (ダム諸量、気象情報等の情報共有を含む) の実施、体制構築</p> | <p>○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・高台まちづくり</p> <p>○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・土地利用規制・誘導(災害危険区域等)</p> <p>○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・<u>三次元管内図による浸水想定の見える化</u> ・<u>特定都市河川の指定の検討及び流域水 害対策計画に基づく土地利用や住まい方 の工夫の検討</u></p> | <p>○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策</p> <p>○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・水害リスクマップ(浸水頻度図)の整備 ・<u>内外水統合の水害リスクマップの作成</u></p> <p>○既存ストックの徹底活用 ＜具体の取組＞ ・地区タイムラインの活用 ・<u>BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な 活用</u></p> |

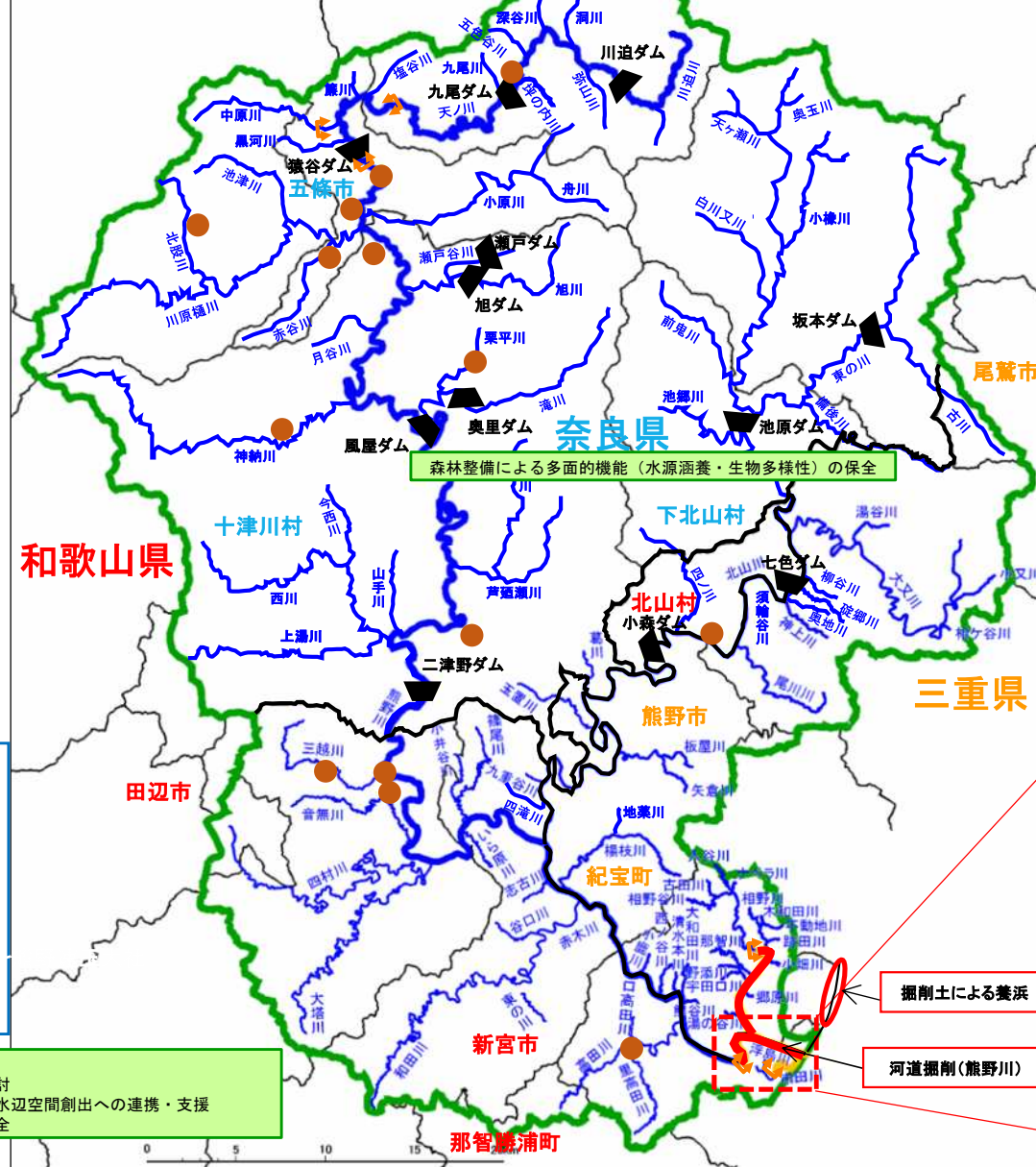
※赤字：流域治水プロジェクト1.0からの追加対策

新宮川水系流域治水プロジェクト 【位置図】

～紀伊半島大水害の再度災害防止に向けた治水対策推進～

●グリーンインフラの取り組み 『世界遺産熊野古道の歴史・文化と調和した景観保全』

- 新宮川水系は山上ヶ岳を発する熊野川と大台ヶ原を水源とする北山川が合流して熊野灘に流れ込んでおり、熊野本宮大社を始め熊野信仰の中心地を流れる熊野川は、熊野本宮大社から熊野速玉大社にかけて熊野古道の川の参詣道として、平成16年に「紀伊山地の霊場と参詣道」で世界遺産に登録されている。
- 流域全体にも「中辺路」「大辺路」「小辺路」「大峯奥駈道」といった参詣道が広がっており、こうした歴史・文化との調和を図るために権現河原を含む歴史的景観を保全するなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を流域全体で推進する。

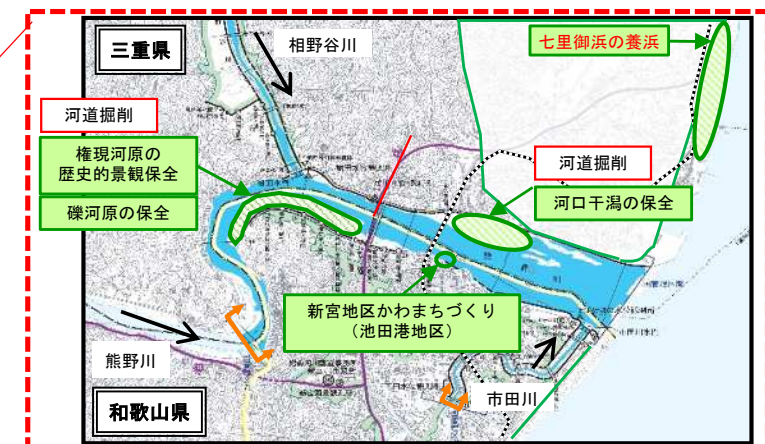
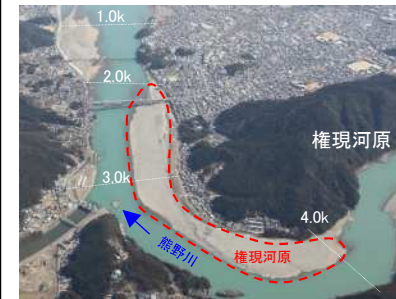


●治水対策における多自然川づくり
河口干潟の保全、礫河原の保全、権現河原の歴史景観保全

●魅力ある水辺空間・賑わい創出
新宮地区かわまちづくり（池田港地区）

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み
小中学校における環境学習、堤防除草刈草ロールの配布

●災害リスクの低減に資する取組み
水源林造成事業による森林の整備・保全
森林整備による多面的機能（水源涵養・生物多様性）の保全



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

新宮川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～紀伊半島大水害の再度災害防止に向けた治水対策推進～

- 熊野川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短 期】 新宮市街地や紀宝町市街地での浸水被害を軽減するため、河道掘削を実施するとともに、利水ダムによる治水協力の効果も発現を図る。
 - 【中 長 期】 短期の取組を引き続き推進するとともに、流域内のあらゆる関係者と連携し、流域全体の安全度向上を図る。
- 熊野川流域は日本でも有数の多雨地帯であり、局所的な大雨が多発する地域でもある。そのため、内水被害軽減対策（雨水ポンプ場や雨水貯留施設の整備等）や、森林整備、砂防事業、治山事業による雨水・土砂流出抑制対策を進める。



| 区分 | 対策内容 | 実施主体 | 工期 | |
|---------------------|--|--|---------------------|---------------|
| | | | 短期 | 中長期 |
| 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 | 【洪水氾濫対策】 一級河川における改修（河道掘削、堤防強化、護岸整備、輪中堤等） | 紀南河川国道事務所、三重県、和歌山県 | | |
| | 【洪水氾濫対策】 準用河川における改修（河道掘削 等） | 熊野市 | | 柳谷川における河道掘削完了 |
| | 【流域の雨水貯留機能の向上】 森林整備 | 近畿中国森林管理局、津水源林整備事務所、和歌山水源林整備事務所、奈良水源林整備事務所、三重県、奈良県、和歌山県 | | |
| | 【流域の雨水貯留機能の向上】 治山事業 | 近畿中国森林管理局、三重県、奈良県、和歌山県 | | |
| | 【流水貯留機能の拡大】 利水ダム等、事前放流の実施・体制構築 | 紀の川ダム統合管理事務所、三重県、奈良県、和歌山県、電源開発(株)、関西電力(株)など | | |
| | 【土砂災害対策】 砂防事業 | 紀伊山系砂防事務所、三重県、奈良県、和歌山県 | | |
| | 【流域の雨水貯留機能の向上】 校庭貯留 | 新宮市 | | 校庭貯留設備整備完了 |
| | 【内水氾濫対策】 排水施設（排水機場等）の整備（増設） | 紀南河川国道事務所 | | 市田川排水機場増強完了 |
| | 【内水氾濫対策】 雨水ポンプ場の整備 | 新宮市 | | |
| | 被害対象を減少させるための対策 | 【水災害ハザードエリアにおける 土地利用・住まい方の工夫】 土地利用規制・誘導（災害危険区域等） | 田辺市、新宮市、紀宝町 | |
| 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 | 【避難体制等の強化】 地区タイムラインの活用 | 紀宝町 | | |
| | 【避難体制等の強化】 防災教育・啓発活動等の推進 | 紀南河川国道事務所、和歌山地方気象台、奈良地方気象台、津地方気象台、三重県、奈良県、和歌山県、新宮市、熊野市、五條市、紀宝町 | | |
| | 【土地の水災害リスク情報の充実】 水害リスク空白域の解消 | 三重県、奈良県、和歌山県 | | |
| | 【土地の水災害リスク情報の充実】 水害リスクマップ（浸水頻度図）の整備 | 紀南河川国道事務所 | | |
| | 【避難体制等の強化】 洪水ハザードマップの作成・周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組 | 熊野市、田辺市、新宮市、紀宝町 | | |
| | 【避難体制等の強化】要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保 | 流域の県・市町村 | | |
| グリーンインフラの取組 | 河口干涸の保全、礫河原の保全、権現河原の歴史景観保全 | 紀南河川国道事務所 | 河川改修事業において保全 | |
| | 新宮地区かわまちづくり（池田港地区）（整備済） | 紀南河川国道事務所、新宮市 | ～R4モニタリング 更なる利活用の検討 | |
| | 小中学校における環境学習 | 紀南河川国道事務所 | 継続実施 | |
| | 堤防除草における刈草の有効活用 | 紀南河川国道事務所 | 継続実施 | |
| | 水源林造成事業による森林の整備・保全 | 和歌山水源林整備事務所 | 森林整備による公益的機能の高度発揮 | |
| | 森林整備による多面的機能（水源涵養・生物多様性）の保全 | 奈良県 | 森林整備による多面的機能の保全 | |

【事業費（ R2年度以降の残事業費）】

- 河川対策
全体事業費 約 7 8 1 億円 ※1
対策内容 河道掘削、輪中堤 等
- 砂防対策
全体事業費 約 4 7 5 億円 ※2
対策内容 砂防堰堤整備、地すべり対策 等
- 下水道対策
全体事業費 約 7 億円 ※3
対策内容 雨水ポンプの整備 等

※1：直轄及び各圏域の河川整備計画（案）の残事業費を記載
※2：直轄砂防事業の残事業費を記載
※3：各市町における下水道事業計画の残事業費を記載

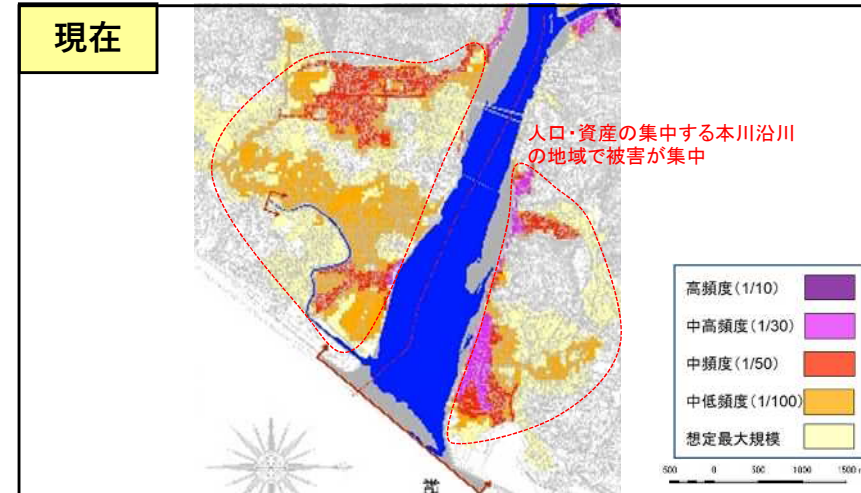
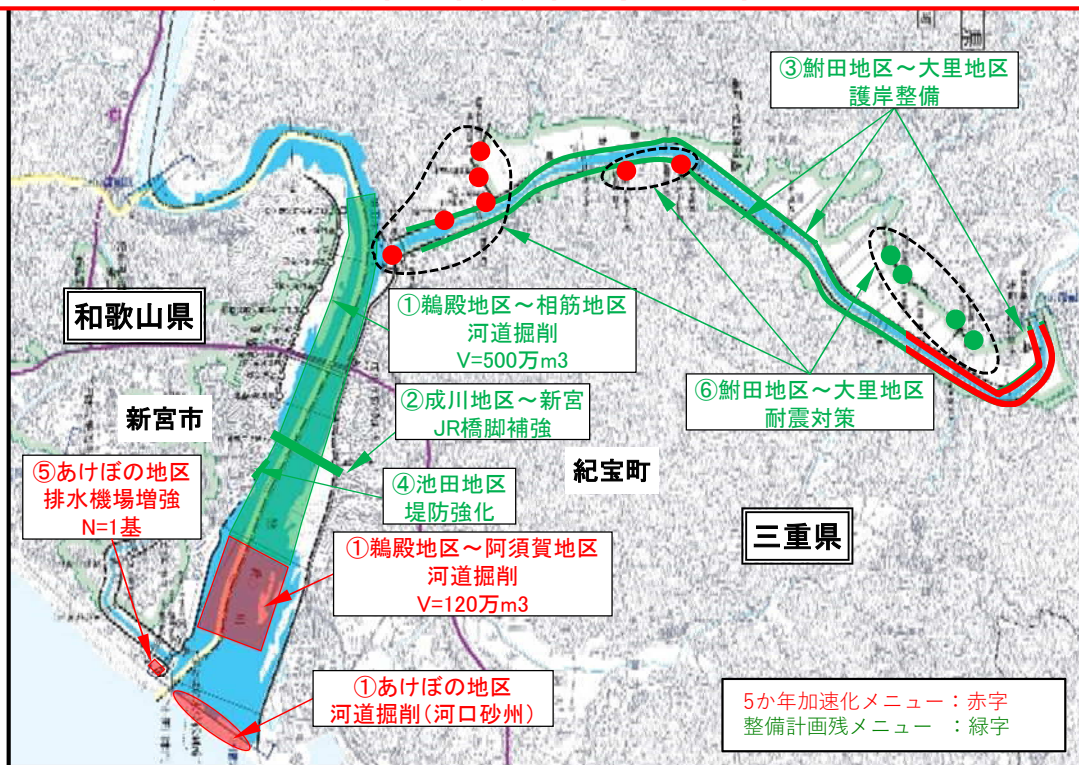
- ※ スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
- ※ 自然再生については、河道掘削に併せたモニタリングを継続し、必要に応じて実施する。

新宮川水系流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

～紀伊半島大水害の再度災害防止に向けた治水対策推進～

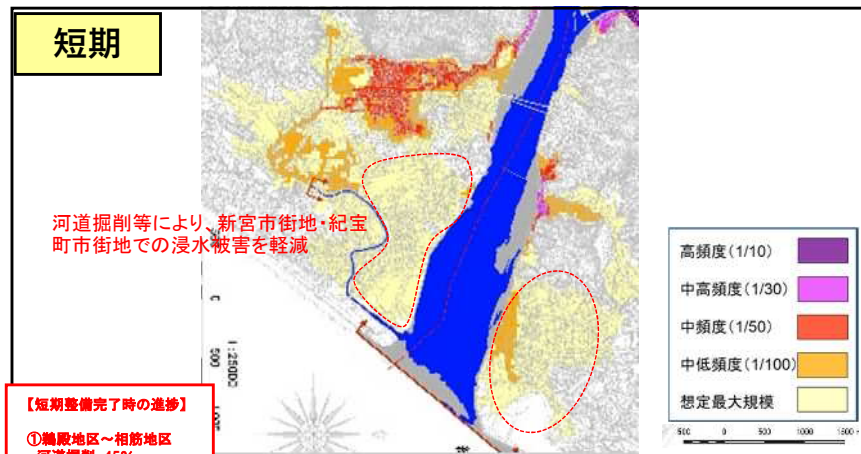
短期整備（5カ年加速化対策）効果：河川整備率 約73%→約76%

河川整備基本方針の変更及び河川整備計画の策定を経て、鵜殿地区～相筋地区での河道掘削をさらに推進することで、新宮市街地や紀宝町市街地の治水安全度を向上。



| 区分 | 対策内容 | 区間 | 工程 | |
|--|---------------------------------|----------------|---------------------|-------------|
| | | | 短期(R2～R7) | 中長期(R8～R33) |
| 関連事業(掘削土砂の利活用) | | 高台整備 養浜 | <div>←整備箇所調整→</div> | |
| 氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための対策 (国) | 河道掘削 (河口砂州掘削を含む) 30%→100% | ①鵜殿地区 ～相筋地区 | 45% | 100% |
| | JR橋梁補強 0%→100% | ②成川地区～新宮 | | 100% |
| | 堤防強化・護岸整備 0%→100% | ③鮎田地区 ～大里地区 | 20% | 100% |
| | | ④池田地区 | | 100% |
| | 排水機場増強 0%→100% | ⑤あけぼの地区 | 100% | |
| | 耐震対策 0%→100% | ⑥鮎田地区 ～大里地区 | 75% | 100% |
| 被害の軽減、早期復旧 のための対策 (国、奈良県、三重県、和歌山県、4市町) | 防災教育・啓発活動等の推進 | | | |

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。



【短期整備完了時の進捗】

①鵜殿地区～相筋地区 河道掘削 45%
③鵜田地区～大里地区 堤防強化 20%
⑤あけぼの地区 排水機場増強 100%
⑥鵜田地区～大里地区 耐震対策 75%

注：この図の、中低頻度（1/100）はH23年9月洪水の実績降雨を基に想定される範囲を1/100相当として記載している。高頻度から中頻度（1/10、1/30、1/50）は、昭和46年8月洪水の降雨を基に各降雨確率年とした場合に想定される浸水範囲としている。
※国直轄区間のからの外水氾濫のみを想定したものであり、浸水範囲の軽減効果は、国の整備効果のみを反映している。

新宮川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～紀伊半島大水害の再度災害防止に向けた治水対策推進～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：76%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



0市町村

（令和5年度末時点）

流出抑制対策の実施



0施設

（令和4年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 23箇所
（令和5年度実施分）

砂防関係施設の
整備数 1施設
（令和5年度完成分）

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市町村

（令和5年7月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定区域 52河川
（令和5年9月末時点）

内水浸水想定区域 0団体
（令和5年9月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保

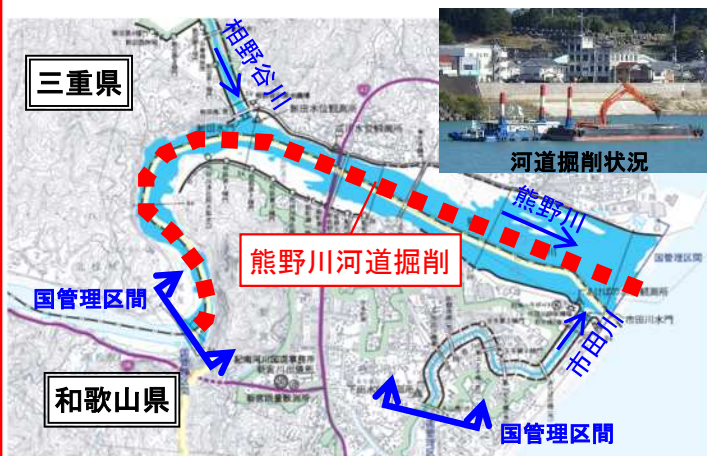


避難確保
計画 洪水 128施設
土砂 164施設
（令和5年9月末時点）

個別避難計画 6市町村
（令和5年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

一級河川熊野川における河道掘削(国)



- 紀伊半島大水害と同規模の洪水に対しても、さらに氾濫による浸水被害を軽減させるための対策として、河道掘削を実施していきます。
- 熊野川本川の河道掘削により、水位低下・流下能力を確保し、家屋浸水被害を軽減させます。

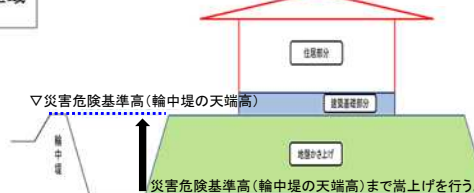
被害対象を減少させるための対策

水災害ハザードエリアにおける 土地利用・住まい方の工夫(田辺市)

■田辺市熊野川出水災害危険区域 平面図



災害危険区域内の 建築物の建築制限例



- 出水による災害を未然に防止し、地域住民の安全を図るため、災害危険区域の指定及び災害危険区域内における建築物の建築の制限を行います。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

土地の水災害リスク情報の充実 (和歌山県・三重県)

■新宮川水系熊野川 洪水浸水想定区域図※



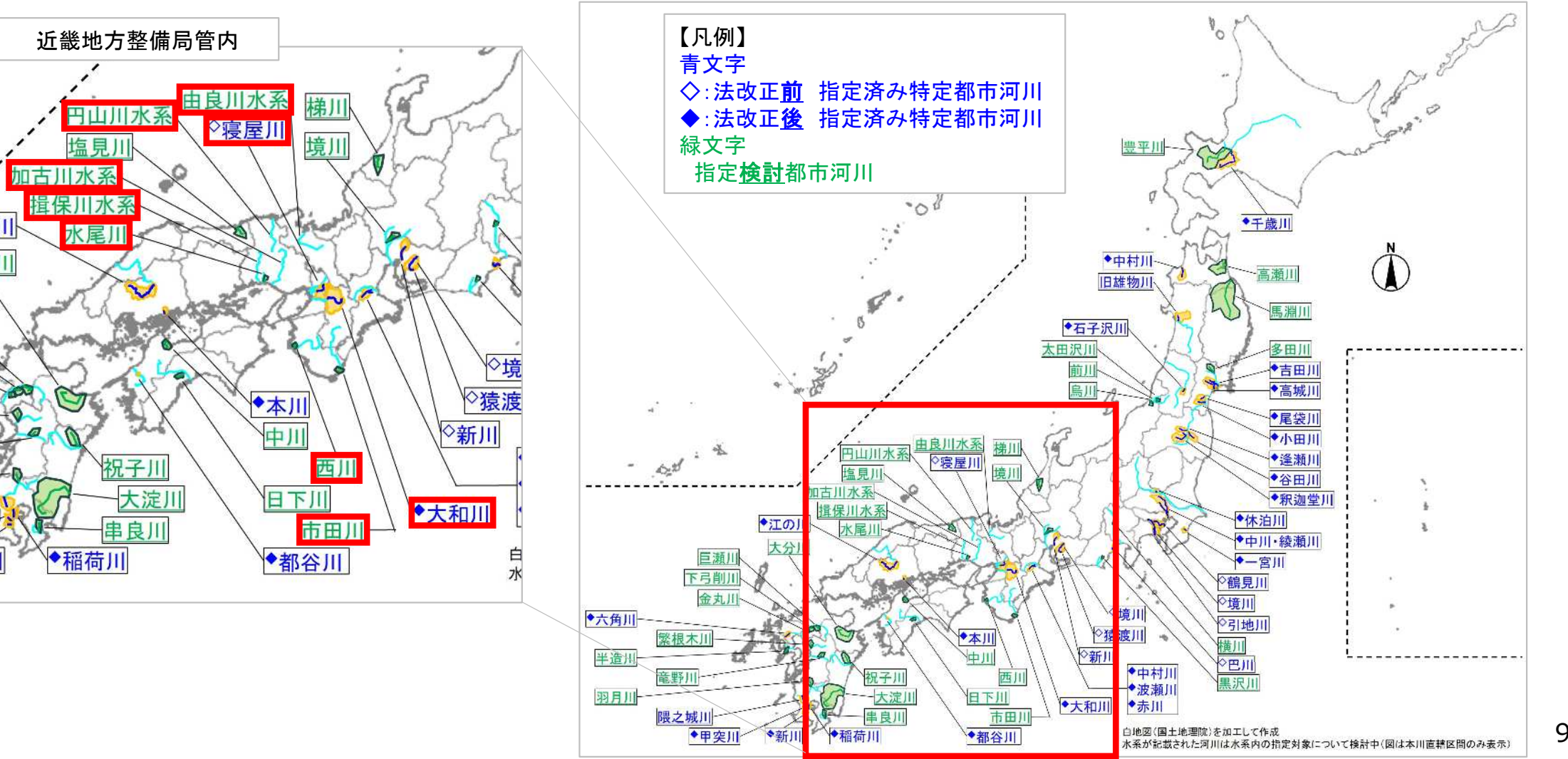
■地点別浸水シミュレーション検索 システム(浸水ナビ)



- 頻発する豪雨災害への備えとして、「洪水浸水想定区域図」の作成を加速化し、洪水に関する水害リスク情報の空白域を解消します。
- 洪水浸水想定区域図作成後は、図面をHPで見ることができるほか、地点別浸水シミュレーション検索システム(浸水ナビ)により、どこが・いつ・どのくらい浸水するのかをアニメーションで見ることができます。

特定都市河川の指定状況

- 「流域治水」の本格的な実践に向けて、令和3年11月1日に全面施行された流域治水関連法の中核をなす特定都市河川浸水被害対策法に基づき、特定都市河川の指定を拡大しています。特定都市河川は、全国で27水系347河川が指定されています。(令和6年11月8日時点)。
- 特定都市河川制度の活用により、河川管理者、流域都道府県及び市町村、下水道管理者による流域水害対策計画の策定、雨水浸透阻害行為の許可及び雨水貯留浸透施設整備計画の認定等を推進します。

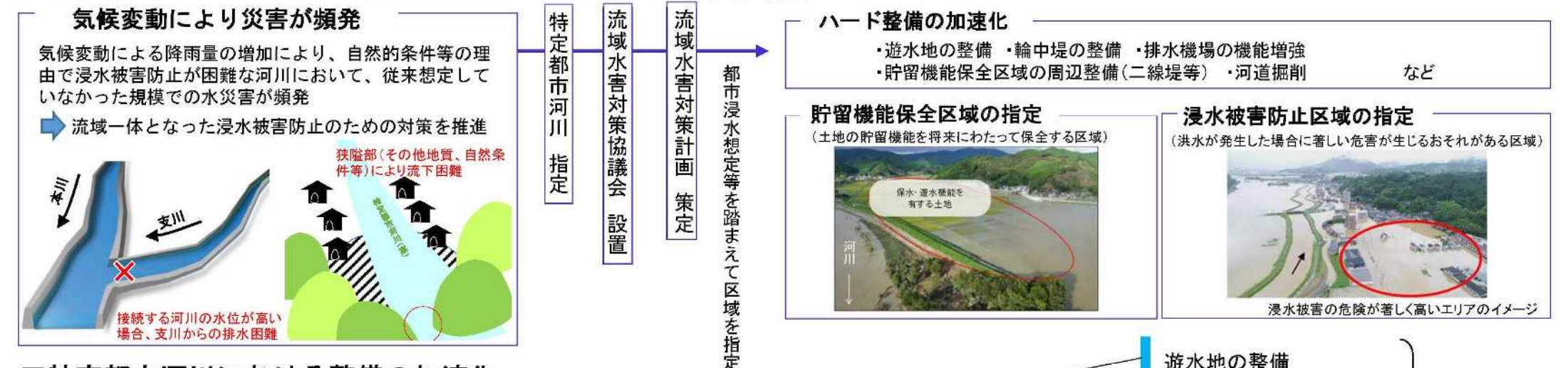


特定都市河川の指定による流域治水の推進

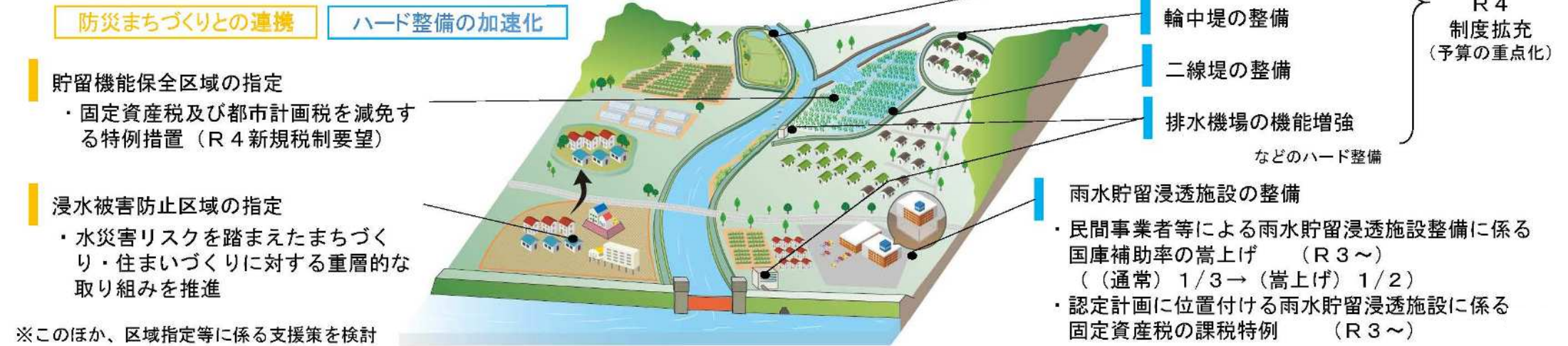
水災害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくりを支えるための流域治水関連法の活用

○ 土地利用規制等を含む流域水害対策計画に基づき実施される遊水地等の河川整備や雨水貯留浸透対策等のハード整備に対する予算が重点化され、税制優遇等の支援により、水災害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくりが推進されています。

■特定都市河川における区域指定までの主な流れ



■特定都市河川における整備の加速化



特定都市河川制度の活用による流域治水の取組推進

- 令和6年7月、大和川流域で全国初の貯留機能保全区域の指定がなされるなど、特定都市河川における流域の取組は、今後より一層期待されています。
- 流域治水の更なる推進を図るため、流域関係者による対策の進捗状況をふまえながら、流域水害対策計画の実効性を高める取組への支援を実施します。

背景・課題

- ・ 令和6年7月に、奈良県が大和川流域において、全国で初めて特定都市河川浸水被害対策法に基づく貯留機能保全区域を指定。
- ・ 流域の被害最小化に向けては、河川整備の加速化に加え、
 - ▶ 低平地の開発抑制による被害対象の減少
 - ▶ 対象沿川の土地が有する保水・遊水機能を保全・活用した流域における対策の推進など、流域の関係者が一体となった取組を全国で推進することが重要。
- ・ 一方で、流域の関係者の更なる取組を促進するためには、流域水害対策計画に基づく取組の実効性を高めることが必要。



R6. 7. 30 奈良県知事定例記者会見
(左) 川西町長 (右) 田原本町長
(中) 奈良県知事



貯留機能保全区域の記念碑
(奈良県川西町)

新たな制度による対応

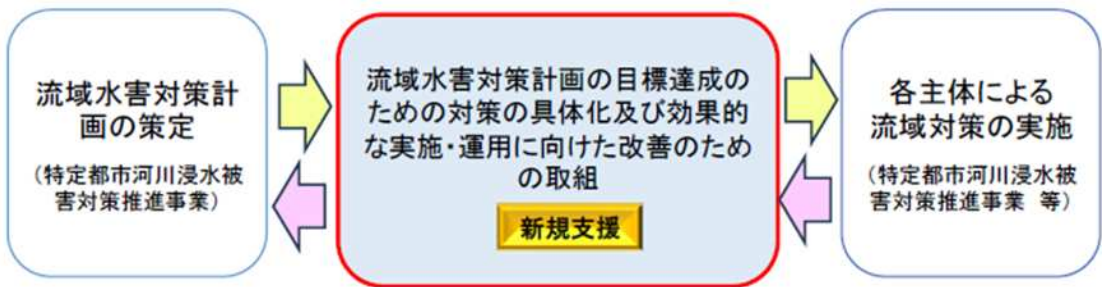
これまでの取組

- ・ 特定都市河川浸水被害対策推進事業により、流域水害対策計画の策定や河川整備、雨水貯留浸透施設の整備等の流域対策に対して支援。

新たな支援

- ・ 流域水害対策計画に基づく取組の実効性を高めるためには、計画策定後、目標達成に向けた対策の具体化を進めるとともに、流域関係者による対策の進捗状況を踏まえた取組の不断の見直し・改善を図ることが重要であり、これらの取組に対して新たな支援を実施。

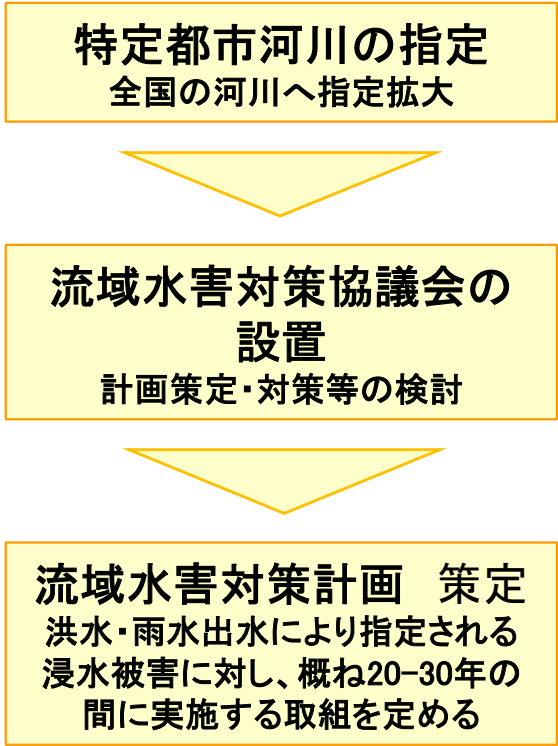
＜特定都市河川浸水被害対策法に基づく対策実施の流れ＞



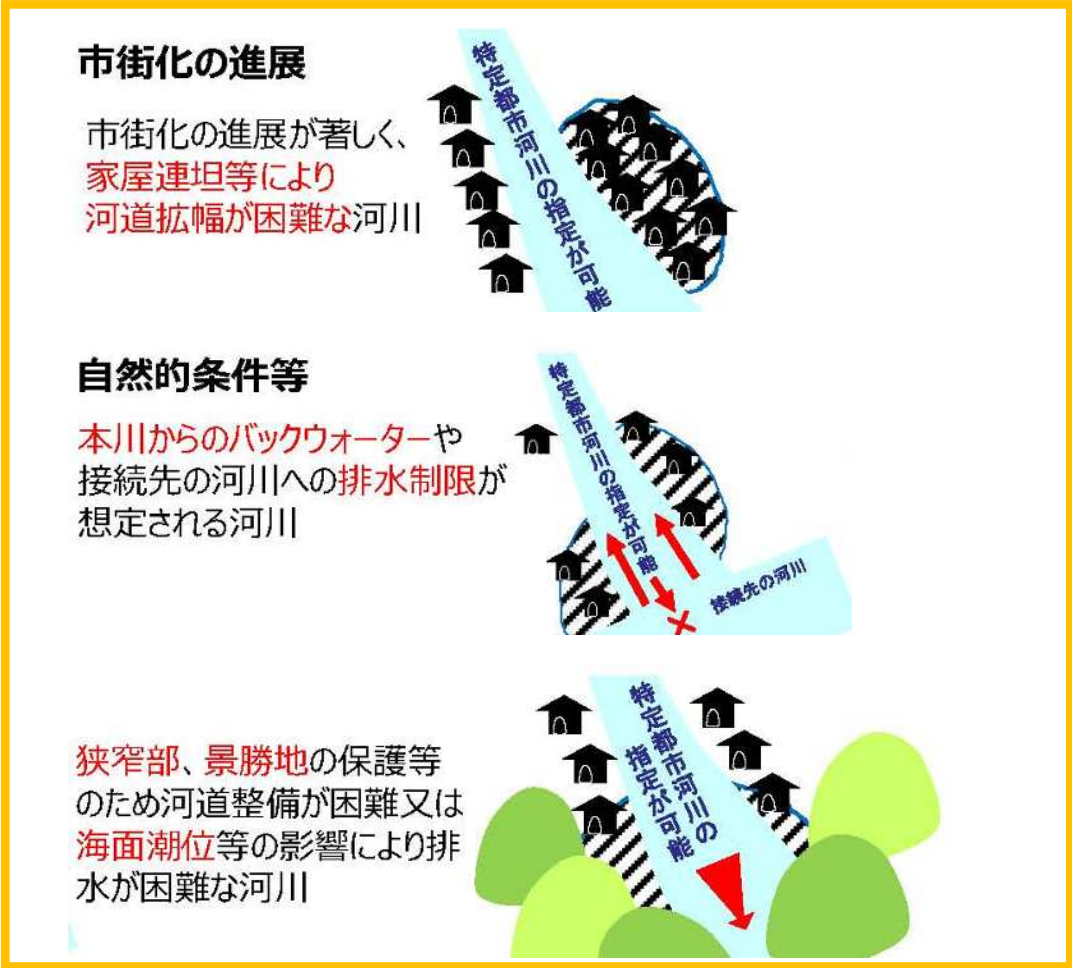
特定都市河川の指定による流域治水の推進

特定都市河川の検討河川

- 特定都市河川の検討河川は、市街化の進展・自然的条件等の条件に該当する河川・氾濫域である必要があります。
- 市田川について関係機関と連携し、早期の指定を目指しています。



特定都市河川の指定要件



特定都市河川の指定による流域治水の推進

特定都市河川の検討河川

○ 特定都市河川に指定され、「**特定都市河川浸水被害対策推進事業**」を活用することで、雨水貯留浸透施設の整備等の流域対策については、補助率が1/3⇒**1/2**となる。

特定都市河川の対策事例と交付対象

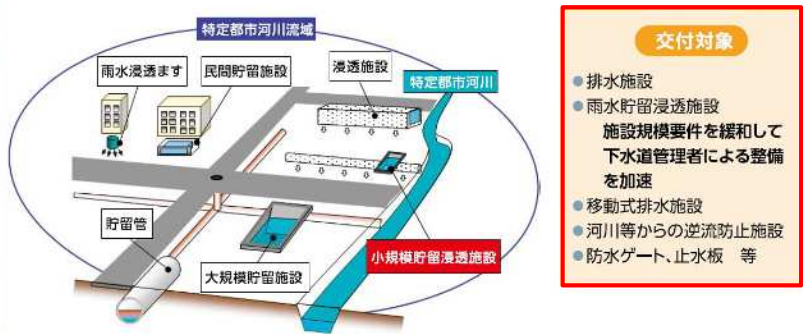
流域水害対策計画に位置付けられた雨水貯留浸透施設の整備や土地利用規制等と一体的に行うハード対策に予算を重点措置

特定都市河川におけるハード対策（河川）の例



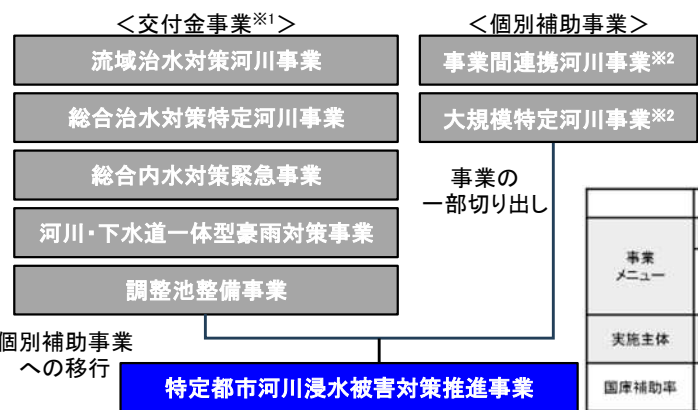
特定都市河川流域における浸水対策強化のため、下水道管理者等による貯留施設の整備やソフト対策等の充実に加え、下水道管理者による雨水貯留浸透施設の整備について、交付対象要件（対象施設の下水排除面積）を緩和

下水道浸水被害軽減総合事業の例



特定都市河川浸水被害対策推進事業

既存の交付金・個別補助事業を統合・リニューアルすることにより、土地利用規制等のソフト対策を含む流域水害対策計画に位置付けられた都道府県・市町村・民間事業者等が実施する事業を計画的かつ集中的に実施し、早期に治水安全度を向上させる。



| 事業メニュー | 河川対策 | 流域対策 |
|--------|-------------------------------------|--------------------------|
| | 流域水害対策計画の策定※2（国庫補助率1/2） | |
| | 河道掘削、堤防整備、遊水地の整備、輪中堤の整備、排水機場の機能増強 等 | 雨水貯留浸透施設※4、二線堤の整備 等 |
| 実施主体 | 河川管理者 | 都道府県、市町村、民間事業者等 |
| 国庫補助率 | 1/2（個別補助事業） | 1/3（通常） ⇒ 1/2（個別補助事業） |

※1 この他、特定都市河川で実施する事業を一部切り出す事業もある
※2 特定都市河川で実施する事業を切り出し、それ以外の事業は継続して実施
※3 令和5年度から5年間の時限措置

新宮市整備メニュー



※赤枠は現在、または今後、整備すると想定されるメニュー